

ファミリーサポートセンターにおける子育て支援のあり方 —千葉県市川市の事例から—

佐野 裕子*¹ 高尾 公矢*²

Childcare Support in Family Support Centers: The Case Study of the Ichikawa Family Support Center in Chiba Prefecture

SANO, Hiroko and TAKAO, Kimiya

要旨

近年、ファミリーサポートセンターの会員数や活動件数は減少傾向にあるが、千葉県市川市は増加傾向にある。そこで、本研究では市川市のファミリーサポートセンター事業について、事業のあり方を検証することとした。調査は、市川市のファミリーサポートセンターの事業報告（平成26年度）を基に事業実態について把握し、さらに、会員向け情報誌（平成22年3月～27年3月）から、会員の事業に対する意識について分析・検討を加えた。その結果、市川市の事業は謝金が安価であり、アドバイザーや地区リーダーの協力など、支援体制が充実していた。協力会員からは【活動の充実感】が示された。また、依頼会員にとって、協力会員は【子育てのサポーター的存在】であり、両方会員は【ママ友的存在】であると推察できた。以上より、市川市の会員数・活動件数増加の背景として、安価な謝金及び協力会員や両方会員、依頼会員へのサポート体制の充実が示唆された。

キーワード

ファミリーサポートセンター、子育て支援、子育てサポーター

Abstract

Since recently, the membership and activities of family support centers have been generally decreasing. However, they are increasing at Ichikawa Family Support Center in Chiba prefecture. Therefore, this study investigated their activities. The condition of the center's services was examined based on the its business report for 2014, and members' consciousness of center's services was analyzed based on information in the center's 2010 to 2015 members' journal. The results indicated that the support system was well-organized; obtaining cooperation from advisers and community leaders, among others. Moreover, the service fees were rather low. Members taking care of children (cooperate members) indicated a sense of fulfillment through their activities. They were regarded as "supporters" in child rearing by support-seeking members that leave their children under the care of cooperate members. Members that sometimes become service receivers and sometimes become service providers were considered "fellow moms" by support-seeking members. Based on above results, it is suggested that the number of members and activities at Ichikawa Family Support Center have increased because of the cheap service fees and well-organized support systems.

Key words

Family support center, Child care support, Child rearing supporter

はじめに

ファミリーサポートセンターは、児童福祉法第21条の9に示されている「子育て支援事業」の一つで、事業は、住民同士による子育て支援をコーディネートするものである。事業の実施主体は市町村であるが、運営を社会福祉協議会、NPO法人などの民間事業者へ委託している自治体が半数を超える¹⁾。実施率は、2013年の調査¹⁾では、市町村の直営で42.7%、法人委託事業で55.7%である。

組織は、援助を受ける依頼会員と援助を行う協力会員及び提供と利用の両方を兼ねる両方会員から成る会員制²⁾であり、スタッフとして、アドバイザーやコーディネーターが配置されている²⁾。

報酬は、有償性で、費用は会員数の規模や利用件数などで定められた基準額を国と市町村で2分の1ずつ負担している³⁾。原則として、「その会員間で決定するものであるが、報酬の目安として制度の趣旨、地域の実情を反映した適正と認められる

*1：聖徳大学児童学部児童学科・准教授／*2：聖徳大学心理・福祉学部社会福祉学科・教授

額を会員などで定めることができる」²⁾とされている。そのため、実施主体の判断によって柔軟な取り組みが可能となる。

活動内容については、従来、保育終了後や放課後の子どもの預かり、送迎などが主であったが、平成21年度からは病児・病後児の預かり、早朝・夜間などの緊急時の預かり事業、障害児の対応⁴⁾なども開始されている。実施状況は、各ファミリーサポートセンターで異なり、その内容の差異化が進んでいるとの指摘⁵⁾もある。

ファミリーサポートセンターは、1982年、前身となる「ファミリーサービスクラブ」事業⁵⁾として始まった。そして、1994年に労働省（現：厚生労働省）が労働者の仕事と育児の両立支援策として、「仕事と育児両立支援特別事業（ファミリーサポートセンター事業）」⁵⁾として実施した。2014年度時点では699市町村で実施され、会員数は協力会員が117,584人、依頼会員が440,787人、両方会員が43,139人となっている¹⁾。

ファミリーサポートセンターに関する先行研究では、大規模調査として、一般財団法人女性労働協会が実施している「全国ファミリーサポートセンター活動実態調査結果報告書」¹⁾がある。これは、全国規模の相互援助活動の調査で、会員構成や活動件数、運営ルール、安全対策などの実施状況が2002年から毎年報告¹⁾されている。また、事例研究として、川島・山田⁶⁾、幸⁷⁾、鈴木⁸⁾、脇⁹⁾、伊達岡・西村¹⁰⁾などの研究がある。研究の多くは、地域の特性をふまえた事業実態や個々のセンターが抱える課題などを明らかにしている。山路¹¹⁾は、東京多摩地域7市の実態調査から、ファミリーサポートセンター事業そのものが抱える課題として、行政の考え方と住民の取り組み方の差をあげている。また、東内¹²⁾はコーディネーターに着目し、その位置付けの矛盾と専門性を高める必要性を指摘している。吉川・鈴木ら¹³⁾の研究は、都内とその近郊6市町村の利用者のニーズと協力会員になるための登録時講習の内容について、地域により大きな差があることを指摘し、課題として活動における多様な問題に対応する協力会員への支援の再検討を述べている。また、東根⁵⁾は、事例研究を通じ、ファミリーサポートセンター事業は専門的な保育サービスの代替ではなく、地域における支え合いとしての役割を担うものであるとし、病児・病後児保育などの専門的な援助、現場で過度の負担が強いられていることをあげている。近年、地域における子育て支援は多様化しており、先行研究からは事業の見直しとファミリーサポートセンターのあり方について、再検討の必要性が示唆されている。

ファミリーサポートセンター事業は創設から22年が経過し、全国的には活動件数は減少する傾向にあり、協力会員や両方会員数も減少傾向にある¹⁾。ところが、近年、活動や会員数に年々増加がみられる自治体として、千葉県市川市があげられる。

本研究では、千葉県市川市のファミリーサポートセンター事

業について、活動や会員数増加の背景を探ることにより事業の課題を見出し、事業のあり方について検討することとした。そして、地域の子育て支援に寄与する知見を得ることを目的とした。

方法

千葉県市川市のファミリーサポートセンター事業について、事業報告¹⁴⁾を基に情報を収集、把握し、さらに、会員向け情報誌¹⁵⁾から、会員の事業に対する意識について分析・検討を加えた。

《用語の定義》

市川市で用いている用語や定義を、本研究でも用いることとする。

- ①協力会員とは、子育ての援助を行う会員。
- ②依頼会員とは、子育ての援助を受ける会員。
- ③両方会員とは、協力会員と依頼会員の両方を兼ねる会員。
- ④アドバイザーとは、ファミリーサポートセンター職員で、研修や協力会員と依頼会員のマッチングなど行う、事業全般の担当者。
- ⑤地区リーダーとは、自身も協力会員であるとともに、地区の事業が円滑に進められるように、協力会員のサポートにあたる者。

1. 事業の実態

平成26年度のファミリーサポートセンターの事業報告¹⁴⁾を基に、会員数や活動件数、活動内容など6項目を調査した。

2. 会員の意識調査

会員向け情報誌「ほっかばか通信」(平成22年3月～27年3月)¹⁵⁾に掲載されている会員の思いや事業の振りかえりについて、会員数増加の背景に焦点をあて分析した。対象者は、協力会員と両方会員29人、依頼会員44人であった。

《分析方法》

分析は、KJ法¹⁶⁾を用いて、内容の全体を把握・分析した。KJ法は、分析と集約を通して、分析前には気付かなかったことを創造的に示す¹⁶⁾、¹⁷⁾という特徴をもつ分析手法である。会員の思いや考えなどの内容を構造化するために適した方法であると判断した。

分析手順は次の通り行った。①情報誌¹⁵⁾に掲載されている会員の思いや事業の振りかえりの文脈から、それぞれ意味のひとまとまりの文章を1単位として付箋紙に記す（文章が長文の場合でも、ひとまとまりの文章であれば1単位とする）。また、一文に付箋紙が2枚付く場合（文章を分割すると意味が読み取れなくなったり、活動の特徴が顕現しなくなったりするため）は、該当する部分をアンダーラインで示す。②模造紙を用意し、模造紙上に付箋紙をランダムに配置する。③複数の付箋紙から、内容が似たものを集めてグループ化し、各グループに

表札（ラベル）を付けコード化する。④グループ間の関係性について検討し、関係性のあるグループを集めてカテゴリーを生成する。グループ間の関係性を見出せないコードは、単独でカテゴリーとする。⑤さらに、関係性のあるカテゴリーを集めて、コアカテゴリーを生成し、また、関係性のあるコアカテゴリーを集めてサブカテゴリーを生成し、相互の関係を検討する。

コード、カテゴリー、コアカテゴリー、サブカテゴリーの生成、分析において、研究協力者として、保育士1人、計3人（共同研究者、保育士、筆者）とともに行き、研究者間で検討した。

結果

1. 市川市のファミリーサポートセンター事業の実態

市川市のファミリーサポートセンターは、平成21年から中核となるセンターとしてNPO法人に委託し、2つの地域に設置した。センターには、子どもと遊べるスペース（広場）があり、幼い子ども向けのおもちゃなどが設置されている。親子で一緒に遊ぶことで、様々な人との出会いや交流の機会となったり、子育てや家庭生活などに関する相談もできる。センターでは、会員同士が親しくなり、援助活動がスムーズに進められるように様々なイベント・交流会を行っている。また、センターや公民館などで「預ける・預かる」を体験する「あずかりっ子」を行っていた。

2. 事業の仕組み

市川市では、協力会員、両方会員の資格を、「市内在住で子ども好きな方、心身ともに健康でボランティア精神のある方」とし、基礎研修会（約3時間30分）の参加が義務付けられている。また、アドバイザーがセンター事務局（本部・支部）に常駐し、入会や活動に関する申込み、活動の依頼調整、相談、受付など、援助活動がスムーズに進められるように企画や広報活動などを行っている。また、市内8地区に各2人の地区リーダー（協力会員）^注が配置されており、活動を開始する前には事前の打合わせが行われ、地区リーダーが立ち会うことになっている。活動は、アドバイザーにより依頼会員と協力会員とのマッチングが行われ、事業が開始するという流れであった。

3. 会員数

平成26年度の会員数は5,695人であり、その内、協力会員は356人、依頼会員は4,842人、両方会員は497人となっており、年々増加する傾向にあった（表1）。また、両方会員と協力会員の割合について、近隣の他市は、全て協力会員の割合が多いが、市川市は両方会員の割合が58.7%であり、協力会員の割合を上回った。

会員の年齢は、協力会員が50代で32%と最も多く、次いで60代が27%であった。両方会員は40代が57%で最も多く、次いで30代が37%であった。依頼会員は30代が51%で最も多く、次いで40代が43%であった（図1）。

4. 対象年齢

子どもの年齢割合は0歳以上～小学生までとなっており、平成26年度の調査では、1～6歳の幼児が全体の72%を占めていた（図2）。

5. 研修・情報提供

ファミリーサポートセンターの広報は、役所のホームページでの紹介及び、パンフレットを地域の子育て支援センター11か所と集いのひろば6か所に常時配置し、保護者への紹介を行っていた。子育て支援センターでは、産前・産後の支援や子どもの送迎など、子育て支援センターではできない、ファミリーサポートセンターならではの支援を紹介していた。

2010年3月から市川市の会員向け情報誌『ほっかぽか通信』¹⁵⁾を年1～4回発行し、情報や活動の様子などを市のホームページで掲載していた。

6. 活動件数の推移

活動件数は、開設当初の平成11年度～16年度までは増加傾向にあり、平成17年度～22年度の6年間は停滞気味であった。平成23年度には11,106件と、やや落ち込んだものの、その後増加に転じ、平成26年度は16,155件となり、平成11年度の開設時の22.0倍、平成23年度の1.6倍に増加した（図3）。

近隣4市の平成26年度の会員数、活動件数を比較すると市川市が最も多かった（表2）。また、人口数が近似する松戸市と比較すると、単純計算ではあるが、市川市の依頼会員数は約6.3倍、協力会員・両方会員数は約1.9倍、総会員数は約4.7倍であった（表2）。

また、両方会員の占める割合は、近隣の他市では4.4%（松戸市）～40.3%（浦安市）と半数以下であったが、市川市は両方会員の占める割合は58.3%と、他市とは逆に両方会員の占める割合が多かった（表2）。

7. 謝金の基準

謝金は次の基準に従って計算し、経費などと合わせてその場で精算することとしている。

時給は500円、土日祝日及び年末年始並びに上記以外の時間は、時給600円である。精算は、援助活動終了後に依頼会員から協力会員に直接支払うこととなっている。

近隣4市の平日の謝金は時給700円であり、市川市はそれより200円安価であった（表3）。また、土日祝日及び年末年始などは、近隣4市は時給800～900円であるが市川市はそれらより200～300円安価であった（表3）。

8. 主な援助活動内容

活動の主な内容は、保育施設などの開始時刻前や終了時刻後の子どもの預かりや送迎、学童保育終了後や放課後の子どもの預かり、産前・産後の支援などがある（表4）。

子どもの年齢別の主な活動内容は、0歳児ではリフレッシュ関係、1～6歳児では保育園・幼稚園関係、7～10歳児以降は

放課後学童保育クラブ関係であった。

活動実績は、3歳児で2,267件と最も多く、次いで4歳児2,215件、5歳児2,016件であった(表4)。

また、援助活動以外の活動として、研修会や地区交流会があった(表5)。

9. 会員の意識調査

会員向け情報誌¹⁵⁾より、会員数や活動数の増加の背景に焦点をあてて分析した結果、データ(付箋の総数)は154(協力会員と両方会員と70、依頼会員84)で、30のコード(協力会員と両方会員14、依頼会員16)、11の категория(協力会員と両方会員5、依頼会員6)、3つのサブカテゴリー(協力会員と両方会員1、依頼会員2)、1つのコアカテゴリー(依頼会員)が生成された。

なお、記述にあたっては、コードは<>、カテゴリーは【 】、コアカテゴリーは[太字]、サブカテゴリーは太字で示した。()内は、データの数である。

(1) 協力会員と両方会員の意識

協力会員と両方会員の意識として、以下、14のコードと5つのカテゴリーから[活動からの充実感]が導き出された(図5)。

1) 【支援体制の充実】(16)

このカテゴリーは、<アドバイザー、地区リーダーの協力・支援(8)><マッチングの成功(5)><支えてくれる安心感(3)>の3つのコードで構成された。

2) 【自分の子育てのメリット】(6)

このカテゴリーは、<自分の子育てのメリット(2)><きょうだい関係を学ぶ機会(4)>の2つのコードで構成された。

3) 【信頼関係の構築】(7)

このカテゴリーは、<子どもの気持ちによりそう(2)><家族同様の意識(3)><環境の配慮(2)>の3つのコードで構成された。

4) 【自己実現】(23)

このカテゴリーは、<活動への意欲(4)><やりがい(15)><子育ての役に立ちたいという思い(4)>の3つのコードで構成された。

5) 【自己の成長】(12)

このカテゴリーは、<自分の成長(7)><子どもから得るもの(5)>の2つのコードで構成された。

6) その他

<後継者の育成(3)><戸惑い(3)>の2つのコードが見出された。

(2) 依頼会員の意識

依頼会員の意識として、以下、16のコードと6つのカテゴリーから[子育てのメリット]、[心のよりどころ]、そして、**子育ての充実感**が導き出された(図6)。

1) 【協力会員・両方会員との信頼できる関係(30)】

このカテゴリーは、<子どもとの信頼関係(11)><母親との信頼関係(8)><協力会員・両方会員の人間性・姿勢(6)><可愛がってもらっている実感(5)>の4つのコードで構成された。

2) 【人との関係性を学ぶ場(8)】

このカテゴリーは、<きょうだい関係を学ぶ機会(6)><集団への慣らし保育(2)>の2つのコードで構成された。

3) 【いざという時の安心感(16)】

このカテゴリーは、<いざという時の安心感(10)><妊婦生活が安心(3)><緊急の対応(3)>の3つのコードで構成された。

4) 【実家のようなところ(6)】

このカテゴリーは、<実家のようなところ(4)><アットホーム(2)>の2つのコードで構成された。

5) 【子育てのサポーター的存在(16)】

このカテゴリーは、<実家の母親的存在(2)><心の支え(6)><きめ細かな預かり(8)>の3つのコードで構成された。

6) 【ママ友的存在(4)】

このカテゴリーは、<子育てのアドバイスをもらえる(2)><子育ての情報をもらえる(2)>の2つのコードで構成された。

7) その他

<自分も将来やってみたい(4)>の1つのコードが見出された。

考察

ファミリーサポートセンター事業は、会員数や活動件数が全国的に減少傾向にあるが¹⁾、千葉県市川市は増加しており、近隣の4市と比較しても増加の割合が高かった。その要因として、謝金が安価であることがあげられた。他市と比較すると平日、休日ともに時給200~300円ほど安価であり、子育て中の家庭が実際に利用しやすい謝金設定であると推察した。また、広報は、役所のホームページでの紹介及び、パンフレットを地域の子育て支援センター11か所と集いのひろば6か所に常時配置し、保護者への紹介を行っていた。子育て支援センターでは、産前・産後の支援や子どもの送迎など、子育て支援センターではできない、ファミリーサポートセンターならではの支援を紹介しており、地域で子育て支援の連携が図られていることが会員増加の背景にあると推察された。

また、会員のファミリーサポートセンターに対する意識について、協力会員・両方会員からは[活動からの充実感]、依頼会員からは**子育ての充実感**が導き出された。以下に、詳細を考察する。

1. 活動からの充実感

協力会員・両方会員からは、子どもを預かるということについて、「自分の子ども以上に、わからないこと、難しいことが

ある」「大事なよそ様の子どもを自宅で預かることに躊躇する」などの「戸惑い」がみられたが、＜アドバイザー、地区リーダーの協力・支援＞、【支援体制の充実】も確認された。とくに、身近にいる地区のリーダーは＜支えてくれる安心感＞があり、心強い存在であることが窺えた。加えて、月1回の研修会にて会員同士が顔を合わせることで、会員間のつながりも図られていた。また、協力会員と依頼会員との＜マッチングの成功＞は、活動するうえで非常に重要である。協力会員と依頼会員が信頼関係を構築し、活動が充実したものとなるためにも、マッチングを行うアドバイザーや地区リーダーの影響は大きいと推察した。

協力会員・両方会員の半数以上は、事業を通して【自己実現】や【自己の成長】を確認しており、【活動からの充実感】を得ていることが示唆された。これは、上記のような【支援体制の充実】が背景にあるものと推察した。

また、＜子育ての役に立ちたいという思い＞や＜活動への意欲＞、＜やりがい＞、両方会員からの【自分の子育てのメリット】などの意識が、＜後継者の育成＞の思いにつながったものと推察した。

2. 子育ての充実感

依頼会員からは、子どもが協力会員の家に行くことをとても楽しみにしており、母親自身も安心して子どもを預けられるなど、協力会員・両方会員と＜子どもとの信頼関係＞や＜母親との信頼関係＞、＜可愛がってもらっている実感＞が示された。これは、上記のアドバイザーや地区リーダーの＜マッチングの成功＞が背景にあると考えた。

また、単に子どもを預かってもらうという関係だけではなく、＜協力会員・両方会員の人間性・姿勢＞が保護者から評価され、【協力会員・両方会員との信頼できる関係】性が示された。

市川市の協力会員は50～60代が約6割を占めている。子育て中の母親にとっては、預け先の協力会員は＜実家の母親的存在＞、協力会員・両方会員は＜心の支え＞であり、【子育てのサポーター的存在】であると推察する。安梅¹⁸⁾は、子どもの発達に関連する要因として、家庭における保護者の育児態度や保護者への育児サポートの有無などが強く関連することを説いている。

また、依頼会員にとって、協力会員の家は＜アットホーム＞な【実家のようなところ】でもあり、【いざという時の安心感】【人との関係性を学ぶ場】であることなどが示された。協力会員からは、＜活動への意欲＞や＜子育ての役に立ちたいという思い＞が示されたことから、地域における協力会員や両方会員、依頼会員のこのような関係は、鯨岡¹⁹⁾のいう、保護者の親世代や近所の子育て経験の豊かな人々に囲まれた、地域に根差した子育てといえるだろう。地域の人々が子どもに愛情をもって関わり、支えている育児環境は、子どもや保護者にとっても貴重である。

ベネッセ次世代育成研究所の2011年の調査²⁰⁾では、0～2歳児をもつ育児中の母親の近所付き合いの割合について、「声をかけてくれる人」「悩みを相談できる人」など全ての質問において「一人もいない」と答えた割合は、5年前より増加していた。また、同調査では、近所付き合いが一人以上いる方が「子育てに自信がもてる」と回答した割合が高かった。

市川市は、近隣の市と比較して両方会員の割合が多く、約6割を占めていた。両方会員、依頼会員ともに、年齢は30代と40代で約94%を占めていた。依頼会員にとっては、子育ての先輩や【ママ友的存在】が両方会員として近所にいるということであり、子育てや地域の生活情報も得ることができると推察する。

両方会員、依頼会員からは、＜きょうだい関係を学ぶ機会＞、【子育てのメリット】があげられた。核家族世帯の増加²¹⁾や近所付き合いが減少²⁰⁾している現代社会において、両方会員と依頼会員の子ども同士が家庭の中で遊び、生活する機会となるファミリーサポート事業は、貴重な子育て支援の場であると考えられる。

また、協力会員と両方会員からは＜後継者の育成＞、依頼会員からは、＜自分も将来やってみようという思い＞が示された。これは、協力会員や両方会員のファミリーサポート事業を通して得られた【活動からの充実感】、依頼会員の【子育てのメリット】や子育ての充実感が背景にあると推察した。

以上により、市川市のファミリーサポートセンター事業は示唆に富むものであり、地域における子育て支援のあり方として参考になると考えた。

まとめ

- (1) 活動件数と会員数の推移は、平成26年度で協力会員356人、両方会員497人、依頼会員4,842人で、とくに、両方会員数、依頼会員数は、他市と比較して最も多かった。また、活動件数は、16,155件であり、平成24年度から増加傾向を示していた。
- (2) 協力会員の年齢は、50代32%、60代27%、両方会員は40代57%、30代37%、依頼会員は40代43%、30代51%を占めていた。
- (3) 謝金は、平日で時給500円、土日祝日及び年末年始は、時給600円であり、近隣4市より200～300円安価であった。
- (4) 協力会員・両方会員の意識として、【自己実現】や【支援体制の充実】、【活動からの充実】が確認された。依頼会員の意識として、【実家のようなところ】や【子育てのサポーター的存在】【ママ友的存在】【子育てのメリット】【心のよりどころ】【子育ての充実感】などが確認された。
- (5) 協力会員と両方会員からは、＜後継者の育成＞、依頼会員からは、＜自分も将来やってみようという思い＞が示された。

以上、市川市のファミリーサポートセンター事業は、謝金が安価であること、協力会員や両方会員は事業を通して「活動からの充実感」、依頼会員は「子育ての充実感」を得ていることが示唆された。

今後の課題

市川市の特色の一つとして、他市と比較して協力会員より両方会員が多いことが確認された。

今後の課題として、両方会員や依頼会員の割合が多い背景を探り、ファミリーサポートセンターにおける子育て支援のあり方について考究していきたい。

謝辞

本研究にご協力頂きました、いちかわファミリーサポートセンター職員の皆様方に心からお礼申し上げます。

注) 地区リーダーについて

地区リーダーは、自分自身が協力会員でもありながら、会員として地区の協力会員の世話役を同時に担っている。

【引用・参考文献】

- 1) 一般財団法人女性労働協会：「平成24年度全国ファミリーサポートセンター活動実態調査結果」2013～2016。
http://www.jaaww.or.jp/about/pdf/./h26_emergency_koukoku.pdf
- 2) 一般財団法人女性労働協会：ホームページ「ファミリーサポートセンターの運営手引き」http://www.jaaww.or.jp/(2016年7月15日アクセス)
- 3) 水谷百合子：「保育白書2013」, 全国保育団体連絡会・保育研究所編, ひとなる書房, p.109,2013.
- 4) 厚生労働省雇用均等など・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」(2009年8月18日雇児発0818第2号)
- 5) 東根ちよ：「ファミリーサポートセンターの事業の実施状況と課題—4センターにおける聴き取り調査を通じて—」『同志社政策科学研究』16(1), pp.87-103,2016.

- 6) 川島貴美江・山田美津子：「静岡県におけるファミリーサポートセンターの現状と課題」『静岡県立大学短期大学紀要』, 19, pp.51-62,2006.
- 7) 幸 順子：「愛知県における子育て家庭支援の研究—ファミリー・サポート・センター事業の検討を通して—」『名古屋女子大学紀要 人文社会編』, 53, pp.65-78,2007.
- 8) 鈴木順子：「子育て支援システムにおける「支援」の一考察—ファミリー・サポート・センターの実践報告を事例として—」『名古屋市立大学人間文化研究』, 8, pp.113-126,2007.
- 9) 脇 信明：「ファミリー・サポート・センター事業における援助活動の実態と課題についての考察—別府市ファミリー・サポート・センター事業より—」『別府溝部学園短期大学紀要』, 33, pp.51-59,2013.
- 10) 伊達岡五月・西村真美子：ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の認識『石川看護雑誌』, 13, pp.21-31,2016.
- 11) 山路憲夫：「ファミリーサポートセンターを中心とした子育て支援の現状と課題」『白梅学園短期大学研究年報』, 8, pp.16-25,2003.
- 12) 東内瑠里子：「地域の子育て支援におけるコーディネーターの専門性と課題—ファミリー・サポート・センター事業に着目して—」『佐女短紀要』, 44, pp.71-83,2010.
- 13) 吉川はる菜・鈴木宏子・岸 千代子・松本倫子・岸本美紀・向井美穂・上垣内伸子：「ファミリー・サポート・センター事業の現状と課題」『小児保健研究』, 71(8), pp.875-882,2012.
- 14) いちかわファミリーサポートセンター：「平成26年ファミリーサポートセンター事業報告資料」
- 15) 千葉県市川市子育て支援課：会員向け情報誌『ほっかぽか通信』
http://www.city.ichikawa.lg.jp/chi01/1511000006.html
- 16) 川喜田二郎：『発想法』(中公新書), 中央公論社, pp.66-94,1967.
- 17) 田垣正晋：『これからはじめる医療・福祉の質的研究入門』中央法規出版, p.135,2008.
- 18) 安梅勲江：「長時間保育の子どもの発達への影響に関する追跡研究—3年後の子どもの発達に関連する要因に焦点をあてて—」『日本保健福祉学会誌』, 10(2), pp.9-17,2004.
- 19) 鯨岡 峻：「子育て支援をめぐるいくつかの視点」『発達』, 72, pp.1-10,1997.
- 20) ベネッセ次世代育成研究所：『第4回 幼児の生活アンケート報告書』
http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/research_13.html
- 21) 衛藤 隆編集代表：「世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の推移」『日本子ども資料年鑑2013』, 中央出版, p.62,2013.

図・表

出典：図1, 2, 3, 4, 5, 6・表1, 4, 5は、平成26年度いちかわファミリーサポートセンター実績¹⁴⁾より抜粋

表1 会員数の推移

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
依頼会員数	231	490	719	1,019	1,242	1,657	1,965	2,282	2,552	2,928	3,184	3,470	3,743	4,187	4,583	4,842
両方会員数	75	116	165	221	331	361	405	409	410	468	497	499	498	512	496	497
協力会員数	56	81	102	114	116	123	137	155	199	201	203	222	255	301	322	356
合計	362	687	986	1,354	1,689	2,141	2,507	2,846	3,161	3,597	3,884	4,191	4,496	5,000	5,401	5,695

表2 市川市と近隣自治体との会員数の比較

	人口 (人)	会員数 (平成27年3月末)				
		子育て支援を行う会員数 (%)		子育て支援を受ける会員数	会員総計	
		両方	協力	合計	依頼	
市川市	約47万	497 (58.3)	356 (41.7)	853	4,842	5,695
千葉市	約96万	487 (37.1)	827 (62.9)	1,314	3,759	5,073
船橋市	約62万	100 (13.9)	617 (86.1)	717	2,038	2,755
松戸市	約48万	13.9 (4.4)	434 (95.6)	454	765	1,219
浦安市	約16万	219 (40.3)	324 (59.7)	543	1,787	2,330
江戸川区	約68万	63 (12.0)	461 (88.0)	524	2,151	2,675

出典：平成26年度いちかわファミリー・サポート・センター実績¹⁴⁾を基に筆者作成

表3 市川市と近隣自治体との謝金の比較 (円)

	月曜日から金曜日 6時から22時まで	土曜・日曜・祝日・ 年末年始
船橋市	700	900
松戸市	700	900
浦安市	700	900
柏市	700	800
市川市	500	600

出典：千葉県船橋市・松戸市・浦安市・柏市・市川市ファミリーサポートセンター HPより筆者作成

表4 子どもの年齢別活動内容・件数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳～	合計
①保育園・幼稚園関係	124	664	731	1,642	1,503	1,645	1,149	118	70	63	85	7,794
②放課後保育クラブ関係	1	2	-	1	8	20	194	707	786	533	269	2,521
③一時的就労・求職中の援助	99	177	141	71	37	69	56	28	14	8	6	706
④リフレッシュ関係	192	403	399	238	67	48	91	30	15	3	2	1,488
⑤冠婚葬祭等	164	298	234	141	240	100	26	12	9	6	91	1,321
⑥あずかりっ子	56	51	61	11	-	-	1	-	-	-	-	180
⑦他の子が病気の時の援助	14	22	12	17	8	1	3	1	3	3	1	85
⑧産前産後の援助	3	36	324	123	265	69	35	-	1	-	-	856
⑨その他	74	32	32	23	87	64	289	291	279	20	13	1,204
合計	727	1,685	1,934	2,267	2,215	2,016	1,844	1,187	1,177	636	467	16,155

表5 協力会委員・両方会員の援助活動以外の活動（平成26年度）

活動内容	実施回数 (前年度比)		参加人数 (前年度比)	
	回数	比率	人数	比率
説明会	102	8	835	8
基礎研修会	11	0	78	2
ステップアップ研修	13	8	315	116
地区交流会	17	4	322	-43
くれよん広場（世代間交流）	26	2	424	-107
あずかりっ子	39	1	389	-37
相談	43	-44		
その他	通信4回発行			
	広報いちかわ（6/7, 12/6, 3/21）			
	市長感謝状4人			

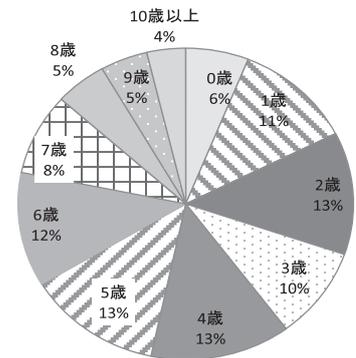


図2 子どもの年齢割合

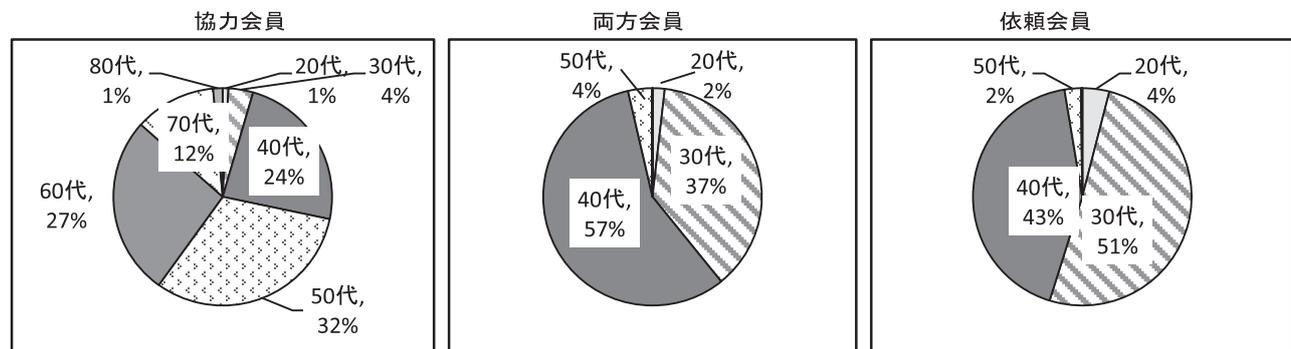


図1 会員の年齢層

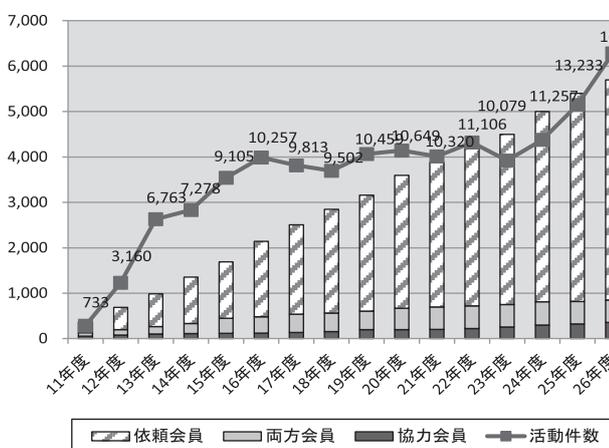


図3 会員別活動件数の推移

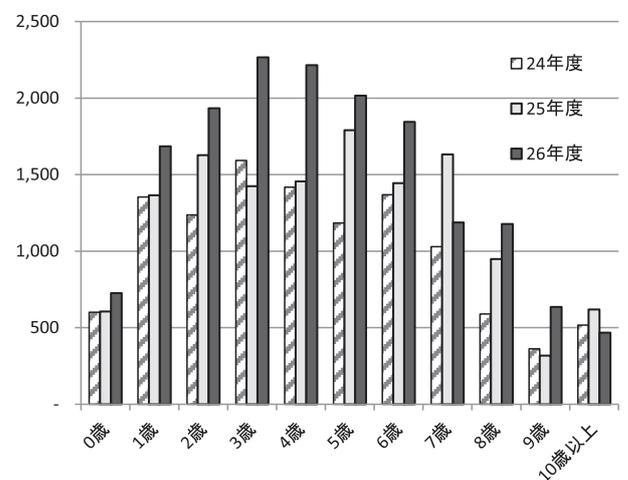


図4 子どもの年齢別活動実績

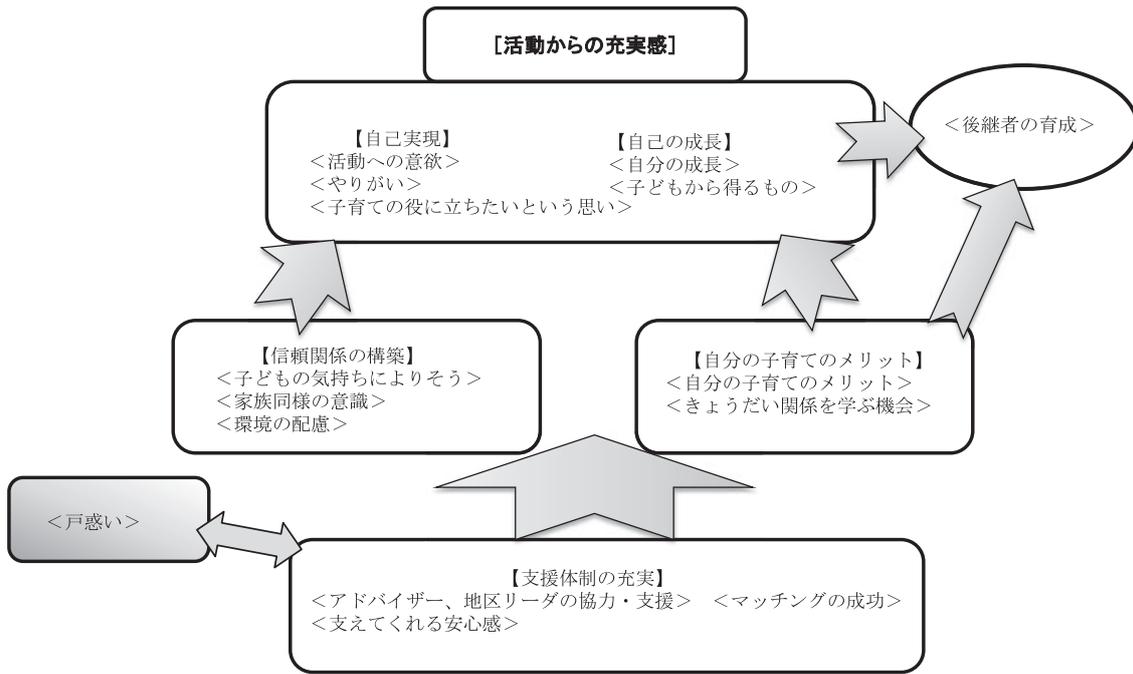


図5 協会員・両方会員のファミリーサポートに関する意識

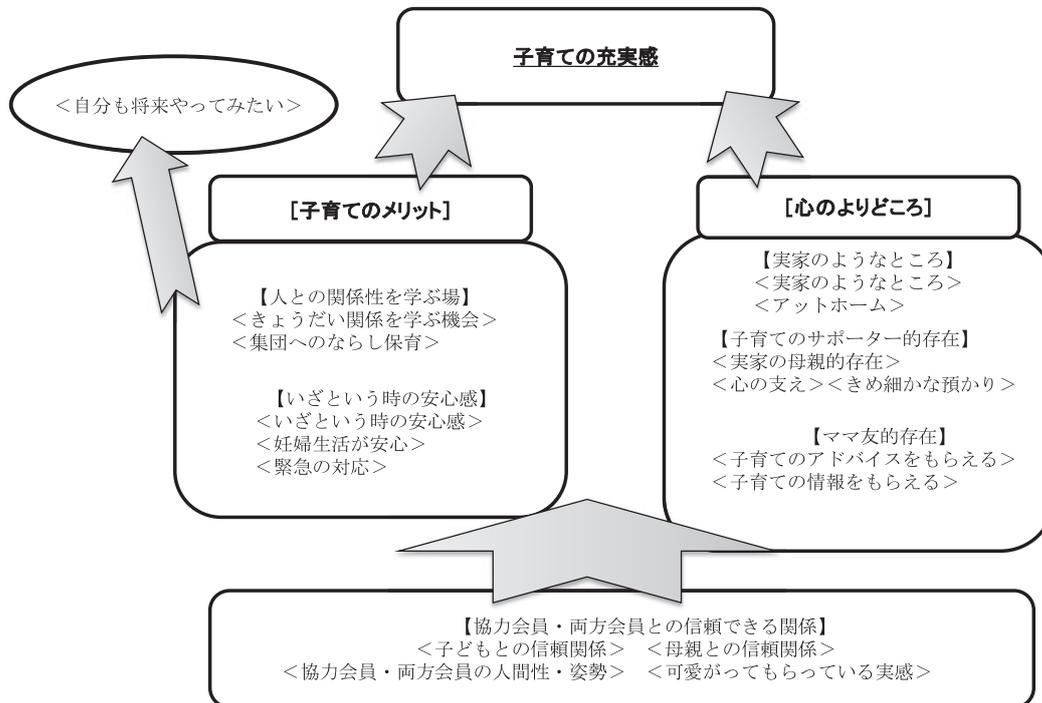


図6 依頼会員のファミリーサポートに関する意識